

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。

2 中期的目標

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
 - (1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。
※校内環境の整備 平成 28 年度までにすべての廊下の不要物を撤去
※不用意・不注意な事故について平成 29 年度までにゼロ達成と継続をめざす。
 - (2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ、携帯端末、カメラ)や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー)の取り組みを進める。ICT を活用した校務の円滑化についても取り組む。
※平成 29 年度までに新しい指導方法の活用、校務運営体制による授業の改善と校務の円滑化を進める
 - (3) 個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築
※平成 29 年度までに電子(データベース)化するとともに、PDCA サイクルの改善を行う
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
 - (1) 小中高一貫したキャリア教育、国際理解教育、行事の在り方について検討する。
※平成 28 年度までに全校の教育課程に位置付け、実施していく。
 - (2) 高等部教育課程の改善
ア 就労支援コース「職業基礎コース」の更なる充実
イ 平成 27 年度入学生から新たな教育課程(学年制、職業教育の充実、選択コースの創設)を開始する。
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
 - (1) ホームページの更新と活用、学校改善の取り組みの公表、教育活動の様子の公開を積極的に行う。
※すべての学部・分掌において、HP のブログ等の更新数を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす。
 - (2) PTA や関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。
※ライフライン断絶(下校困難)時、通学時、在宅時の想定を立てて平成 28 年度までに必要な研修、訓練や準備を実施する
※地域、関係支援学校と連携し地域の避難所下見を平成 28 年度までに全居住地域で行う
 - (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。
※地域の学校への支援内容を QA 集としてまとめ冊子を配付する。平成 28 年度までに冊子の発行・配付を行う
※学校教育自己診断：生徒、保護者、地域の教育・支援についての評価 肯定率を平成 29 年度まで継続して向上させ 90%以上をめざす。
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
 - (1) 学校組織の再構築
ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。
イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。
ウ 教員一人一人が教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。
※児童生徒と向き合う時間を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす
 - (2) 教員の専門性・授業力向上のための体制
ア ティームティーチングの見直しやふりかえりシートの活用による授業改善を行う。
イ OT・PT・ST 等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。
ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や研修のより一層の充実。
※授業研究や「自信のある」教員の割合を平成 28 年度までに平成 25 年度比倍増をめざす

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>結果</p> <p>保護者アンケートでは質問項目 13 項目中、肯定率が 80%を下回るものは 0 でおおむね良好な結果である。最高 94%、最低 82%。保護者アンケートで肯定率前年度比がマイナスになったものは以下の 5 点であった。「教職員は、連絡帳やお便りなどで子どもの様子をわかりやすく知らせている。」(-4.1%)「学習内容は児童生徒のニーズに応じたものになっている。」(-3.4%)「個別の指導計画」および「個別の教育支援計画」を活用し、個に応じた教育を行っている。」(-2.7%)「学校は教育活動の情報提供に努めている。」(-1.4%)学校は、児童生徒の健康管理を十分行っている。」(-1.0%)となっている。</p> <p>教職員アンケートでは肯定比率が 50%下回るものが 27 項目中、5 項目あり、とりわけ「私は地域の学校に対し積極的な支援と連携を行っている。」(45.8%)や「コースグループ制から学年制へなど新たな教育課程の改善は、円滑に進んでいる。」(35.9%)「学校運営にかかわる会議はスリム化に進んでいる。」(22.5%)「学校組織は、業務の見える化でわかりやすくなっている。」(20.6%)などが課題としてあげられる。教職員アンケートでは肯定率前年度比がマイナスになったものは以下の 5 点であった。「私は不用意・不注意な事故を減らすためヒヤリハット報告を活用している。」(-7.7%)「私は学校行事が児童生徒にとって魅力あるものとなるよう、工夫・改善を行っている。」(-5.4%)「教科やクラスなどで授業改善に向けて活発に話し合っている。」(-5.2%)「健康管理が必要な児童生徒への対応はクラスなどで協力し行われている。」(-4.5%)「教育相談体制が整備されており、児童生徒は学級担任以外の教職員とも相談することができる。」(-2.2%)となっている。</p> <p>分析 肯定比率 20%台の「会議のスリム化」「業務の見える化」は、教員の多忙感をあらわしている結果である。多様な仕事が増えてくる中で、機会あるごとに整理をしていく必要がある。今年は校務再編で、校務の整理をしてきたので来年度に期待したい。</p>	<p>【第 1 回 6 月 29 日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も行事がうまくいくようにしてほしい。 ・コンクールや検定へのチャレンジはいいこと。さまざまな分野で実施してほしい。 ・授業参観について、たくさんの保護者が来られるよう、PR してほしい。 ・教科書について、保護者にも理解していただける使い方をしてほしい。 <p>【第 2 回 11 月 24 日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートの回収率 100%をめざすよう学校として働きかけを。 ・授業アンケートは、思いが伝わる自由記述を保護者は書きたいと思っている。 ・今の時代の教育には情報機器が不可欠で、教員のそういった技術を高めていく取り組みが必要。学校として意識を高める働きかけをしてほしい。 ・タブレット型 PC について、授業等で活用が難しい生徒の場合でも、休み時間や遊びなどでも活用できるようにしてほしい。 ・「新たな教育課程の改善」について、あまり急いで進めず、先生方がついていけるようゆっくり進めてほしい。 ・学校教育自己診断で、自立活動の専門性についての項目の肯定率が上がっていることは良い。 <p>【第 3 回 2 月 24 日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な対応を必要とする生徒に配慮はいるがその他の生徒への対応がおろそかにならないように授業改善に努力してほしい。 ・教員間の連携は支援学校では基本であり、情報共有は欠かせない。経験年数の長い教員がフォローしながら指導をすすめていただきたい。 ・接客サービスの体験などを学校でできることは貴重なことなので一人でも多くの生徒が体験できるよう努力して活用してほしい。 ・小中高一貫したキャリア教育に取り組みされておりそれは非常に大事なことです。 ・会議のスリム化について教員の達成感を大事にし、引き続き努力してほしい。 ・開かれた教育も大事だが、基本は学校内の教育・経験を大事にしてほしい。

府立茨木支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全の可能性を最大限に伸ばせる学校	(1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。 (2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ、携帯端末、カメラ)や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー)の取り組みを進める。ICTを活用した校務の円滑化についても取り組む。 (3) 個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムを構築し可能などころから改善策を試行する。	(1) 健康安全部が中心となり、不用意・不注意な事故を防止するための意識向上のための行動計画(標語等)を策定し一学期から取り組む。感染症予防、転倒防止のための研修を通じた教職員のスキルアップを図る。 (2) 図書館の情報バリアフリー化や音楽読み聞かせ活動などによる読書活動の充実、タブレット型PC活用の発展、重力軽減訓練装置(楽スタ)の活用に取り組む。ハンドサッカーを授業に取り入れる。児童生徒がコンクールや検定等にチャレンジし自信と誇りを持てる機会を増やす。携帯型PCを活用した校務の円滑化の試行実施。 (3) 教務部と各学部教育課題等検討委員会が、個人情報保護と活用の観点から一学期中に「個別の教育支援計画」の再点検を行い二学期以降改善する。教務部が中心となり、個別の指導計画を活用するために新たなPDCAサイクルを年度当初から定着させるとともに、年度内に茨木支援版個別の支援計画・指導計画の手引きを作成する。	(1) 不用意・不注意な事故の発生ゼロをめざした教職員の意識向上、スキルアップのための新たな取り組みの開始と学校教育自己診断による検証 (2) タブレット型PCや重力軽減訓練装置(楽スタ)等について公開研修会を3回以上実施 応募件数20%アップ (3) 児童生徒に関する情報のデータベース化、情報ポートフォリオ試行 茨木支援版個別の支援計画・指導計画の手引きの完成	(1) ヒヤリハットの教訓化を継続。安全標語運動を開始。(○)学校教育自己診断による保護者の安全対策肯定率2.4%アップ(○) (2) タブレット型PCや重力軽減訓練装置(楽スタ)、ハンドサッカーやボッチャ等について公開研修会を多く実施。授業での活用も活発。(◎) 応募件数倍増し、児童生徒がチャレンジし自信と誇りを持てる機会が増えた。(◎)スノーブレン活用した感覚指導を大学と連携し実践研究(◎) (3) 個別の指導計画PDCAサイクルは定着。情報のデータベース化、情報ポートフォリオ試行は技術的な壁が厚く試行に至らず(△) 茨木支援版個別の支援計画・指導計画の手引きは完成した。(○)
2 児童生徒一人ひとりが社会的に社会に	(1) 小中高一貫したキャリア教育、国際理解教育について検討・実施する。小中一貫した行事の在り方について検討する。 (2) 高等部教育課程の改善 ア 就労支援コース「職業基礎コース」の更なる充実 イ 平成27年度入学生から新たな教育課程(学年制、職業教育の充実、選択コースの創設)を開始する。	(1) 教務が中心となり、教育課程全般にわたりキャリア教育の観点からねらいや内容を整理し、キャリア教育マトリクスを完成させ、小中高一貫した体系化を図る。 支援部が中心となり、立命館大学との高大連携推進事業に参画し、異文化交流体験事業に参加する。 (2) ア 校外での見学・実習回数を増やし、社会性、就労意識の向上を図る。外部講師を招いて清掃作業等の技術向上を図る。清掃・軽作業の充実を図るとともに職業教育科目として新たに「喫茶サービス」を開始する。 イ 平成27年度入学生から新たな教育課程(学年制、職業教育の充実、選択コースの創設)を開始する。	(1) 各学部における「キャリア教育マトリクス」の完成と個別の指導計画への記入。現行教育課程における「キャリア教育事例」や国際理解教育モデルの発行(研究・実践のまとめ) 異文化交流についての報告会の開催(高等部) (2) 新たな取り組みの円滑な実施と肯定的評価 学校教育自己診断に評価項目を定め肯定率80%以上	(1) 各学部の校外行事を「キャリア教育マトリクス」に基づき系統性をチェック。コミュニケーションの指導系統表を作成。 学校教育自己診断による保護者の行事肯定率6.1%アップ(◎) (紀要掲載予定○) (2) 事業所見学40ヶ所以上、個別見学実習50回以上を行い社会性、就労意識が向上。(○) 新たに喫茶サービス開始や校外での会社実務実習、大学清掃等の機会倍増により特にサービス系の実習が充実(◎) 学校教育自己診断による保護者の将来に向けての指導肯定率アップした82.3%(○)
3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセ	(1) ホームページの更新と活用、学校改善の取り組みの公表、教育活動の様子の公開を積極的に行う。 (2) PTAや関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。 (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。	(1) 情報部が中心となり教育活動や分掌、委員会での取り組みを積極的に公開する。新鮮な情報を的確に伝えられるようサイトデザインを一新する。HPのブログ等の更新数を増やしさらに情報公開を促進する (2) 防災の検討グループを見直し、PTAとも連携して震度7以上の大規模災害を想定した対策の検討を進める。地域関係機関と連携し避難所下見を含めた防災意識向上の取り組みを進める。 (3) 児童生徒部が中心となり、交流教育等の取り組みについて、これまでの実績を整理し教育課程上の位置づけや今後の取り組み方針について整理し充実させて取り組む。支援部が中心となり校区の地域校に対する支援をさらに進め地域校・関係機関との連携を深める。 ・学校教育自己診断アンケートを関係機関、地域校にも幅広く実施し結果に基づき改善を進める	(1) HP、ブログの更新数を平均15回/月。 (2) ライフライン断絶時(下校困難時)、通学時、在宅時の防災マニュアルの策定とそれぞれのシュミレーションに基づく訓練・備蓄等の準備。 ・地域の避難所下見1回以上の実施。 (3) 地域関係機関から『良かった点・改善点・要望』の項目で意見を聞き分析し評価をする。	(1) ホームページ作成ソフト導入しコンテンツ作成。ブログは各部で必ず毎週更新し全体として更新回数平均15回以上/月。(○) (2) 通学バス運行経路上の避難所を確認。震度7想定職員対応訓練2回、PTAと連携し備蓄品整備、市と連携し防災講演会、地域の避難所下見を実施。大規模災害への備えを充実させた(○) (3) 地域関係機関から意見を聞いた結果、地域の学校から有効な支援をいただいているとの結果を得た(◎)
4 学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力の向上のための	(1) 学校組織の再構築 ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。 イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。 ウ 教員一人一人が教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。 (2) 教員の専門性・授業力向上のための体制 ア ティームティーチングの見直しやふりかえりシートの活用による授業改善を行う。 イ OT・PT・ST等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。 ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や研修のより一層の充実。	(1) 運営会議の充実を図りながら会議の効率化や学校組織の再編について引き続き検討と改善を行う。 ア 校務再編をさらに進め、組織の整理統合を進める イ 業務の見える化をさらに進めマニュアルの作成に取り組む ウ 学級の担任と学年付きの役割を明確にするための人事配置。授業のメインとサブの役割を明確にするための学校設定教科打ち合わせ会の新設 (2) 自立活動部は重度知的障がいのある生徒の行動面への対応や、姿勢・運動・摂食・コミュニケーション等の専門性を向上させるため、研究チームの編成や年間テーマの設定に取り組む。外部研修への参加や定例研究等を通し自己研鑽するとともに、実践に応用した成果を発表する。 ア 研究部は研修の一環として授業研究について、振り返りシートの活用やアドバイスリクエスト方式、ビデオ活用などの工夫を継続しながら、経験が豊富な教員の模範研究授業を始めるなど授業改善のための取り組みをより一層進める。 イ 自立活動部がOT・PT・ST等の外部人材活用を継続しながら、教職年数の少ない教員のための研修のあり方について再検討し、より有効活用できるよう工夫する。 ウ 研究部は教育センター等と連携して専門性向上の全体研修を実施する。校内研修の系統性計画性を確保しカリキュラム化を進める。	(1) ア 学校組織の活性化 学校教育自己診断において「会議のスリム化」の肯定率10ポイントアップ イ わかりやすい業務分担表やマニュアルの整備 ウ 学校教育自己診断において「役割の明確化」肯定率10ポイントアップ (2) ア・経験2年目までの教員全員の研究授業の実施。 ・経験が豊富な教員の模範研究授業を3回以上実施 イ 学校教育自己診断において「自立活動の指導について自信がある」肯定率10ポイントアップ ウ 系統性のある研修カリキュラムの確立と学校教育自己診断において「必要な研修機会がある」肯定率10ポイントアップ	(1) ア 学校組織の活性化 校務組織の見直しに取り組んだ。来年度から分掌組織を再編する予定。学校教育自己診断において会議のスリム化の肯定率は22.5%で7.3ポイントアップ(△) イ 学校教育自己診断において業務の見える化の肯定率は20.6%で6.0ポイントアップ(△) ウ 学校教育自己診断において役割の明確化肯定率60.3%で6.4ポイントアップ(◎) (2) ア・経験2年目までの教員全員の研究授業の実施。(○) ・経験が豊富な教員の模範研究授業実施(○) イ 学校教育自己診断において自立活動の指導について自信がある肯定率76.1%で11.4ポイントアップ(○) ウ 系統性のある研修カリキュラムの確立と学校教育自己診断において必要な研修機会がある肯定率64.8%で8.1ポイントアップ(○)